

平成 28年 6 月 1 日

国土交通大臣 殿

地域型住宅グリーン化事業 適用申請書  
【平成28年度】

本申請書の内容により、地域型住宅グリーン化事業の適用を申請します。  
この申請書及び添付資料に記載の事項は、事実と相違ありません。

地域型住宅の名称 窓みらい 低炭素住宅

グループの名称 窓みらい 低炭素住宅研究会

直近採択グループ番号 01-0025-0177

(グループ代表者)

代表者名 平山 博邦 代表者印  
代表者所属先 和泉トヨヨー住器株式会社  
代表者構成員番号 V-1、VI-51、VII-1  
代表者所在地 大阪府和泉市テクノステージ1丁目3番9号  
代表者電話番号 0725512881

(グループ事務局)

事務局事業者名 和泉トヨヨー住器株式会社  
事務局構成員番号 V-1、VI-51、VII-1  
事務局担当者名 市川 昌彦 印  
事務局郵便番号 594-1144  
事務局所在地 大阪府和泉市テクノステージ1丁目3番9号  
事務局電話番号 0725512881  
事務局FAX 0725512883  
事務局担当者E-mail ichikawam1@izumitoyo.com

1. 地域型住宅の名称(必須)	窓みらい 低炭素住宅
2. グループの名称(必須)	窓みらい 低炭素住宅研究会
3. 直近採択グループ番号(必須)	01-0025-0177 ※過去に地域型グリーン化事業、ブランド化事業で採択を受けたグループは入力してください。半角で入力してください。●●-●●●●-●●●●
4. 地域型住宅供給対象地域(必須)	大阪府、和歌山県、奈良県、京都府、兵庫県、三重県
5. 結成年(必須)	2012 年 ※西暦。半角で入力してください。
6. グループ代表者名(必須)	平山 博邦
7. グループ代表者の所属先(必須)	和泉トーヨー住器株式会社 ※代表者の所属先は略さず正式名で入力してください。
8. グループ代表者の構成員番号(必須)	V-1、VI-51、VII-1
9. グループ代表者所在地(必須)	大阪府和泉市テクノステージ1丁目3番9号
10. グループ代表者電話番号(必須)	0725512881 ※ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789
11. グループ事務局事業者名(必須)	和泉トーヨー住器株式会社 ※事務局事業者名は略さず正式名で入力してください。
12. グループ事務局の構成員番号(必須)	V-1、VI-51、VII-1
13. グループ事務局担当者名(必須)	市川 昌彦
14. グループ事務局郵便番号(必須)	594-1144 ※郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567
15. グループ事務局所在地(必須)	大阪府和泉市テクノステージ1丁目3番9号
16. グループ事務局電話番号(必須)	0725512881 ※ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789
17. グループ事務局FAX番号(必須)	0725512883 ※ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789
18. グループ事務局担当者E-mail(必須)	ichikawam1@izumitoyo.com

(構成員数) ※様式2-2の各シートからリンクする為、入力はありません。		
I. 原木供給	4	/
II. 製材・集成材製造・合板製造	10	
III. 建材流通(木材を扱わない事業者を除く)	3	
IV. プレカット	2	
V. 設計	3	
VI. 施工	55	
VII. 木材を扱わない流通	2	
VIII. I～VII以外の業種	0	

A. 使用する地域材に関する事項 (必須)	対象となる地域材の名称	地域材の産地	認証制度等の名称 ※以下該当の①、②、③の番号を番号 記入欄に記入してください。 ①都道府県の産地認証制度等によるもの ②民間の第三者機関による認証制度 (FSC、PEFC、SGEC等) ③林野庁作成の「木材・木材製品の合法性、持続可能性のためのガイドライン(平成18年2月)に基づき合法性が証明されるもの	国内・国外	
	<input checked="" type="checkbox"/> 合法木材証明制度を利用する	全国	/	番号記入欄 ③	国内
	<input checked="" type="checkbox"/> 合法木材証明制度を利用する	国外		③	国外
	<input checked="" type="checkbox"/> PEFC認証制度を利用する	国外		②	国外
	<input checked="" type="checkbox"/> SGEC認証制度を利用する	全国		②	国内
	<input checked="" type="checkbox"/> FSC認証制度を利用する	全国		②	国内
	<input checked="" type="checkbox"/> FIPC認証制度を利用する	全国		②	国内
	和歌山県産材(紀州材)	和歌山県	紀州材認証システム	①	国内

1. 地域型住宅の名称(必須)	窓みらい 低炭素住宅						
2. グループの名称(必須)	窓みらい 低炭素住宅研究会						
3. 直近採択グループ番号(必須)	01-0025-0177 ※過去に地域型グリーン化事業、ブランド化事業で採択を受けたグループは入力してください。半角で入力してください。●●●●●●●●●●						
4. 地域型住宅供給対象地域(必須)	大阪府、和歌山県、奈良県、京都府、兵庫県、三重県						
5. 結成年(必須)	2012 年 ※西暦。半角で入力してください。						
B. 平成28年度における補助対象の木造住宅の申請要望戸数、地域材加算要望戸数、三世帯同居対応加算要望戸数(必須)	長寿命型(長期優良住宅) 経験工務店による申請戸数	申請が確実(上限100万円)	13	戸			
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	13		戸	
			上記の内、三世帯同居加算の申請が確実(上限30万円)	5		戸	
		申請が未確定(上限100万円)	10	戸			
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)	10			戸
			上記の内、三世帯同居加算の申請が未確定(上限30万円)	2			戸
	長寿命型(長期優良住宅) 未経験工務店による申請戸数	申請が確実(上限100万円)	10	戸			
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	10			戸
			上記の内、三世帯同居加算の申請が確実(上限30万円)	3			戸
		申請が未確定(上限100万円)	8	戸			
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)	8			戸
			上記の内、三世帯同居加算の申請が未確定(上限30万円)	2			戸
	高度省エネ型(認定低炭素住宅)の申請戸数	申請が確実(上限100万円)	15	戸			
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	15			戸
			上記の内、三世帯同居加算の申請が確実(上限30万円)	5			戸
		申請が未確定(上限100万円)	10	戸			
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)	10			戸
			上記の内、三世帯同居加算の申請が未確定(上限30万円)	4			戸
	高度省エネ型(性能向上計画認定住宅)の申請戸数	申請が確実(上限100万円)	15	戸			
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	15			戸
上記の内、三世帯同居加算の申請が確実(上限30万円)			5	戸			
申請が未確定(上限100万円)		10	戸				
加算申請		上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)	10			戸	
		上記の内、三世帯同居加算の申請が未確定(上限30万円)	4			戸	
高度省エネ型(ゼロ・エネルギー)の申請戸数	申請が確実(上限165万円)	7	戸				
	加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	7			戸	
		上記の内、三世帯同居加算の申請が確実(上限30万円)	3			戸	
	申請が未確定(上限165万円)	5	戸				
	加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)	5			戸	
		上記の内、三世帯同居加算の申請が未確定(上限30万円)	2			戸	
C. 平成28年度における補助対象の優良建築物の申請要望棟数及び床面積(必須)	優良建築物の申請棟数	申請が確実	0		棟		
			0		m <sup>2</sup>		
		申請が未確定	0		棟		
			0	m <sup>2</sup>			
D. 当提案が採択された場合の各住宅事業者における補助対象戸数の配分ルール(必須)	一定の期間を設け、事務局にお施主様合意の申込書が届いた中から、各住宅における未経験施工構成員を優先して配分する。その時点で戸数枠が残っている場合は、事務局に申込書が届いた順番で配分する。						
E. 平成27年度の執行状況(必須)	長寿命型(長期優良住宅)						
	採択戸数	8 戸	交付申請戸数	5 戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	2 戸	
	高度省エネ型(認定低炭素住宅)						
	採択戸数	2 戸	交付申請戸数	2 戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	2 戸	
	高度省エネ型(ゼロ・エネルギー住宅)						
	採択戸数	3 戸	交付申請戸数	2 戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	1 戸	
	優良建築物型						
	採択棟数	0 棟	交付申請棟数	0 棟	完了実績(竣工予定含む)棟数	0 戸	
採択床面積	0 m <sup>2</sup>	交付申請床面積	0 m <sup>2</sup>	完了実績(竣工予定含む)床面積	0 m <sup>2</sup>		

※ (必須)と記載してあるところは、必ず入力してください。それ以外の項目は、該当する場合のみ入力してください。

※ B.長寿命型(長期優良住宅)における経験・未経験工務店欄については、過去に地域型住宅ブランド化事業、地域型住宅グリーン化事業の長期優良住宅の補助を受けたことがある場合は経験工務店欄に、受けたことがない場合は未経験工務店欄に入力してください。

※ E. 平成27年度の執行状況については、平成27年度地域型グリーン化事業採択グループのみ入力してください。

グループ構成員に原木供給者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて原木供給者を含まないことがある場合の理由

合法木材の一部については、原木供給者が海外、または産地・原木供給者が多岐に渡り特定が困難な為、登録できない。その場合は製材工場(構成員)の合法性証明をもって地域材の証明とする。

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
I. 原木供給						
						4
43	I - 1	熊本県森林組合連合会		862-0975	熊本県熊本市中央区新屋敷1丁目5番4号	0963623291
34	I - 2	ひろしま木材事業協同組合		737-0134	広島県呉市広多賀谷3丁目1-1	0823717143
38	I - 3	八幡浜官材協同組合		795-0086	愛媛県大洲市成能字大池原甲510番5	0893501250
30	I - 4	西牟婁森林組合		646-1101	和歌山県田辺市鮎川597番地の101	0739490221
	I - 5					
	I - 6					
	I - 7					
	I - 8					
	I - 9					
	I - 10					
	I - 11					
	I - 12					
	I - 13					
	I - 14					
	I - 15					
	I - 16					
	I - 17					
	I - 18					
	I - 19					
	I - 20					
	I - 21					
	I - 22					
	I - 23					
	I - 24					
	I - 25					
	I - 26					
	I - 27					
	I - 28					
	I - 29					
	I - 30					
	I - 31					
	I - 32					
	I - 33					
	I - 34					
	I - 35					
	I - 36					
	I - 37					
	I - 38					
	I - 39					
	I - 40					
	I - 41					
	I - 42					
	I - 43					
	I - 44					
	I - 45					
	I - 46					

グループ構成員に原木供給者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて原木供給者を含まないことがある場合の理由

合法木材の一部については、原木供給者が海外、または産地・原木供給者が多岐に渡り特定が困難な為、登録できない。その場合は製材工場(構成員)の合法性証明をもって地域材の証明とする。

県 番号	構成員 番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
I. 原木供給						
	I - 47					
	I - 48					
	I - 49					
	I - 50					
	I - 51					
	I - 52					
	I - 53					
	I - 54					
	I - 55					
	I - 56					
	I - 57					
	I - 58					
	I - 59					
	I - 60					
	I - 61					
	I - 62					
	I - 63					
	I - 64					
	I - 65					
	I - 66					
	I - 67					
	I - 68					
	I - 69					
	I - 70					
	I - 71					
	I - 72					
	I - 73					
	I - 74					
	I - 75					
	I - 76					
	I - 77					
	I - 78					
	I - 79					
	I - 80					
	I - 81					
	I - 82					
	I - 83					
	I - 84					
	I - 85					
	I - 86					
	I - 87					
	I - 88					
	I - 89					
	I - 90					
	I - 91					
	I - 92					

グループ構成員に原木供給者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて原木供給者を含まないことがある場合の理由

合法木材の一部については、原木供給者が海外、または産地・原木供給者が多岐に渡り特定が困難な為、登録できない。その場合は製材工場(構成員)の合法性証明をもって地域材の証明とする。

県 番号	構成員 番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
I. 原木供給						4
	I - 93					
	I - 94					
	I - 95					
	I - 96					
	I - 97					
	I - 98					
	I - 99					
	I - 100					

※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。

※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567

※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

グループ構成員に製材・集成材・合板製造業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて製材・集成材・合板製造業者を含まないことがある場合の理由  
 合法木材の一部については、製材事業者が海外である為、登録できない。製材会社の森林認証の取得を確認した上で、該当事業者(構成員)の合法性証明をもって地域材の証明とする。

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
II. 製材・集成材・合板製造						10
43	II - 1	株式会社くまもと製材		868-0442	熊本県球磨郡あさぎり町深田東字馬場19番地1	0966431655
33	II - 2	銘建工業株式会社		717-0013	岡山県真庭市勝山1209	0867442695
34	II - 3	中国木材株式会社		737-0134	広島県呉市広多賀谷3丁目1-1	0823717142
38	II - 4	八幡浜官材協同組合		795-0086	愛媛県大洲市成能字大池原甲510番5	0893501250
29	II - 5	株式会社櫻井		639-3114	奈良県吉野郡吉野町丹治15-1	0746320563
28	II - 6	衣笠木材株式会社		671-2532	兵庫県宍粟市山崎町高所343-3	0790622449
30	II - 7	株式会社伸栄木材		649-2101	和歌山県西牟婁郡上富田町岡2番地	0739472678
30	II - 8	株式会社かつら木材商店		649-2621	和歌山県西牟婁郡すさみ町周参見3719番地の5	0739552270
13	II - 9	株式会社ザイエンス		100-0005	東京都千代田区丸の内2-3-2	0332850501
43	II - 10	ランバーやまと協業組合		861-3544	熊本県上益城郡山都町杉木474-1	0967723550
	II - 11					
	II - 12					
	II - 13					
	II - 14					
	II - 15					
	II - 16					
	II - 17					
	II - 18					
	II - 19					
	II - 20					
	II - 21					
	II - 22					
	II - 23					
	II - 24					
	II - 25					
	II - 26					
	II - 27					
	II - 28					
	II - 29					
	II - 30					
	II - 31					
	II - 32					
	II - 33					
	II - 34					
	II - 35					
	II - 36					
	II - 37					
	II - 38					
	II - 39					
	II - 40					
	II - 41					
	II - 42					
	II - 43					
	II - 44					
	II - 45					
	II - 46					

グループ構成員に製材・集成材・合板製造業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて製材・集成材・合板製造業者を含まないことがある場合の理由  
 合法木材の一部については、製材事業者が海外である為、登録できない。製材会社の森林認証の取得を確認した上で、該当事業者(構成員)の合法性証明をもって地域材の証明とする。

県 番号	構成員 番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
II. 製材・集成材・合板製造						10
	II - 47					
	II - 48					
	II - 49					
	II - 50					
	II - 51					
	II - 52					
	II - 53					
	II - 54					
	II - 55					
	II - 56					
	II - 57					
	II - 58					
	II - 59					
	II - 60					
	II - 61					
	II - 62					
	II - 63					
	II - 64					
	II - 65					
	II - 66					
	II - 67					
	II - 68					
	II - 69					
	II - 70					
	II - 71					
	II - 72					
	II - 73					
	II - 74					
	II - 75					
	II - 76					
	II - 77					
	II - 78					
	II - 79					
	II - 80					
	II - 81					
	II - 82					
	II - 83					
	II - 84					
	II - 85					
	II - 86					
	II - 87					
	II - 88					
	II - 89					
	II - 90					
	II - 91					
	II - 92					



グループ構成員に製材・集成材・合板製造業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて製材・集成材・合板製造業者を含まないことがある場合の理由  
 合法木材の一部については、製材事業者が海外である為、登録できない。製材会社の森林認証の取得を確認した上で、該当事業者(構成員)の合法性証明をもって地域材の証明とする。

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
II. 製材・集成材・合板製造						10
	II - 93					
	II - 94					
	II - 95					
	II - 96					
	II - 97					
	II - 98					
	II - 99					
	II - 100					

- ※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- ※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
- ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567
- ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

グループ構成員に建材流通(木材を扱わない事業者を除く)を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて建材流通(木材を扱わない事業者を除く)を含まないことがある場合の理由  
 製材業者(構成員)からプレカット工場(構成員)に直接納入される地域材については、建材流通業者を経由しない場合がある。

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅲ. 建材流通(木材を扱わない事業者を除く)						3
30	Ⅲ - 1	株式会社クスモト		641-0036	和歌山県和歌山市西浜1660-108	0734453600
30	Ⅲ - 2	株式会社山本進重郎商店		641-0036	和歌山県和歌山市西浜1660-180	0734472241
34	Ⅲ - 3	中国木材株式会社		737-0134	広島県呉市広多賀谷3丁目1-1	0823717142
	Ⅲ - 4					
	Ⅲ - 5					
	Ⅲ - 6					
	Ⅲ - 7					
	Ⅲ - 8					
	Ⅲ - 9					
	Ⅲ - 10					
	Ⅲ - 11					
	Ⅲ - 12					
	Ⅲ - 13					
	Ⅲ - 14					
	Ⅲ - 15					
	Ⅲ - 16					
	Ⅲ - 17					
	Ⅲ - 18					
	Ⅲ - 19					
	Ⅲ - 20					
	Ⅲ - 21					
	Ⅲ - 22					
	Ⅲ - 23					
	Ⅲ - 24					
	Ⅲ - 25					
	Ⅲ - 26					
	Ⅲ - 27					
	Ⅲ - 28					
	Ⅲ - 29					
	Ⅲ - 30					
	Ⅲ - 31					
	Ⅲ - 32					
	Ⅲ - 33					
	Ⅲ - 34					
	Ⅲ - 35					
	Ⅲ - 36					
	Ⅲ - 37					
	Ⅲ - 38					
	Ⅲ - 39					
	Ⅲ - 40					
	Ⅲ - 41					
	Ⅲ - 42					
	Ⅲ - 43					
	Ⅲ - 44					
	Ⅲ - 45					
	Ⅲ - 46					

グループ構成員に建材流通(木材を扱わない事業者を除く)を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて建材流通(木材を扱わない事業者を除く)を含まないことがある場合の理由  
 製材業者(構成員)からプレカット工場(構成員)に直接納入される地域材については、建材流通業者を経由しない場合がある。

県 番号	構成員 番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅲ. 建材流通(木材を扱わない事業者を除く)						3
	Ⅲ - 47					
	Ⅲ - 48					
	Ⅲ - 49					
	Ⅲ - 50					
	Ⅲ - 51					
	Ⅲ - 52					
	Ⅲ - 53					
	Ⅲ - 54					
	Ⅲ - 55					
	Ⅲ - 56					
	Ⅲ - 57					
	Ⅲ - 58					
	Ⅲ - 59					
	Ⅲ - 60					
	Ⅲ - 61					
	Ⅲ - 62					
	Ⅲ - 63					
	Ⅲ - 64					
	Ⅲ - 65					
	Ⅲ - 66					
	Ⅲ - 67					
	Ⅲ - 68					
	Ⅲ - 69					
	Ⅲ - 70					
	Ⅲ - 71					
	Ⅲ - 72					
	Ⅲ - 73					
	Ⅲ - 74					
	Ⅲ - 75					
	Ⅲ - 76					
	Ⅲ - 77					
	Ⅲ - 78					
	Ⅲ - 79					
	Ⅲ - 80					
	Ⅲ - 81					
	Ⅲ - 82					
	Ⅲ - 83					
	Ⅲ - 84					
	Ⅲ - 85					
	Ⅲ - 86					
	Ⅲ - 87					
	Ⅲ - 88					
	Ⅲ - 89					
	Ⅲ - 90					
	Ⅲ - 91					
	Ⅲ - 92					

グループ構成員に建材流通(木材を扱わない事業者を除く)を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて建材流通(木材を扱わない事業者を除く)を含まないことがある場合の理由  
 製材業者(構成員)からプレカット工場(構成員)に直接納入される地域材については、建材流通業者を経由しない場合がある。

県 番号	構成員 番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅲ. 建材流通(木材を扱わない事業者を除く)						3
	Ⅲ - 93					
	Ⅲ - 94					
	Ⅲ - 95					
	Ⅲ - 96					
	Ⅲ - 97					
	Ⅲ - 98					
	Ⅲ - 99					
	Ⅲ - 100					

- ※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- ※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
- ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567
- ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

グループ構成員にプレカット事業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいてプレカット事業者を含まないことがある場合の理由  
 手刻み加工をする施工構成員の場合、プレカット事業者(構成員)を経由しない場合がある。

県 番号	構成員 番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
IV. プレカット						
30	IV - 1	株式会社クスモト		641-0036	和歌山県和歌山市西浜1660-108	0734453600
30	IV - 2	株式会社山本進重郎商店		641-0036	和歌山県和歌山市西浜1660-180	0734472241
	IV - 3					
	IV - 4					
	IV - 5					
	IV - 6					
	IV - 7					
	IV - 8					
	IV - 9					
	IV - 10					
	IV - 11					
	IV - 12					
	IV - 13					
	IV - 14					
	IV - 15					
	IV - 16					
	IV - 17					
	IV - 18					
	IV - 19					
	IV - 20					
	IV - 21					
	IV - 22					
	IV - 23					
	IV - 24					
	IV - 25					
	IV - 26					
	IV - 27					
	IV - 28					
	IV - 29					
	IV - 30					
	IV - 31					
	IV - 32					
	IV - 33					
	IV - 34					
	IV - 35					
	IV - 36					
	IV - 37					
	IV - 38					
	IV - 39					
	IV - 40					
	IV - 41					
	IV - 42					
	IV - 43					
	IV - 44					
	IV - 45					
	IV - 46					

グループ構成員にプレカット事業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいてプレカット事業者を含まないことがある場合の理由  
 手刻み加工をする施工構成員の場合、プレカット事業者(構成員)を経由しない場合がある。

県 番号	構成員 番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
IV. プレカット						
	IV - 47					
	IV - 48					
	IV - 49					
	IV - 50					
	IV - 51					
	IV - 52					
	IV - 53					
	IV - 54					
	IV - 55					
	IV - 56					
	IV - 57					
	IV - 58					
	IV - 59					
	IV - 60					
	IV - 61					
	IV - 62					
	IV - 63					
	IV - 64					
	IV - 65					
	IV - 66					
	IV - 67					
	IV - 68					
	IV - 69					
	IV - 70					
	IV - 71					
	IV - 72					
	IV - 73					
	IV - 74					
	IV - 75					
	IV - 76					
	IV - 77					
	IV - 78					
	IV - 79					
	IV - 80					
	IV - 81					
	IV - 82					
	IV - 83					
	IV - 84					
	IV - 85					
	IV - 86					
	IV - 87					
	IV - 88					
	IV - 89					
	IV - 90					
	IV - 91					
	IV - 92					

グループ構成員にプレカット事業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいてプレカット事業者を含まないことがある場合の理由  
 手刻み加工をする施工構成員の場合、プレカット事業者(構成員)を経由しない場合がある。

県 番号	構成員 番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
IV. プレカット						2
	IV - 93					
	IV - 94					
	IV - 95					
	IV - 96					
	IV - 97					
	IV - 98					
	IV - 99					
	IV - 100					

- ※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- ※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
- ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567
- ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

グループ構成員に設計事業者を含まない場合、その理由

自社で設計業務を行う施工構成員が存在し、その施工グループの構成員は設計グループの構成員を含まない場合がある。建築主が設計士であったり、建築主の意向により設計構成員によらない場合がある。

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省エネ講習修了済	省エネ講習受講予定	
V. 設計							3	○	○
27	V - 1	和泉トヨ一住器株式会社		594-1144	大阪府和泉市テクノステージ1丁目3番9号	0725512881	○		
27	V - 2	板倉建築設計事務所		598-0022	大阪府泉佐野市土丸51番地	0724671183		○	
27	V - 3	宮崎建築設計事務所		596-0073	大阪府岸和田市岸城町3-24 シンエイビル3階	0724386565		○	
	V - 4								
	V - 5								
	V - 6								
	V - 7								
	V - 8								
	V - 9								
	V - 10								
	V - 11								
	V - 12								
	V - 13								
	V - 14								
	V - 15								
	V - 16								
	V - 17								
	V - 18								
	V - 19								
	V - 20								
	V - 21								
	V - 22								
	V - 23								
	V - 24								
	V - 25								
	V - 26								
	V - 27								
	V - 28								
	V - 29								
	V - 30								
	V - 31								
	V - 32								
	V - 33								
	V - 34								
	V - 35								
	V - 36								
	V - 37								
	V - 38								
	V - 39								
	V - 40								
	V - 41								
	V - 42								
	V - 43								
	V - 44								



グループ構成員に設計事業者を含まない場合、その理由

自社で設計業務を行う施工構成員が存在し、その施工グループの構成員は設計グループの構成員を含まない場合がある。建築主が設計士であったり、建築主の意向により設計構成員によらない場合がある。

県 番号	構成員 番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省工 不 講習 修了済	省工 不 講習 受講 予定
V 株式会社								
	V - 45							
	V - 46							
	V - 47							
	V - 48							
	V - 49							
	V - 50							
	V - 51							
	V - 52							
	V - 53							
	V - 54							
	V - 55							
	V - 56							
	V - 57							
	V - 58							
	V - 59							
	V - 60							
	V - 61							
	V - 62							
	V - 63							
	V - 64							
	V - 65							
	V - 66							
	V - 67							
	V - 68							
	V - 69							
	V - 70							
	V - 71							
	V - 72							
	V - 73							
	V - 74							
	V - 75							
	V - 76							
	V - 77							
	V - 78							
	V - 79							
	V - 80							
	V - 81							
	V - 82							
	V - 83							
	V - 84							
	V - 85							
	V - 86							
	V - 87							
	V - 88							
	V - 89							

グループ構成員に設計事業者を含まない場合、その理由

自社で設計業務を行う施工構成員が存在し、その施工グループの構成員は設計グループの構成員を含まない場合がある。建築主が設計士であったり、建築主の意向により設計構成員によらない場合がある。

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省エネ講習修了済	省エネ講習受講予定
V	90							
V	91							
V	92							
V	93							
V	94							
V	95							
V	96							
V	97							
V	98							
V	99							
V	100							

- ※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- ※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
- ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567
- ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789
- ※) 「省エネ講習修了済」欄は、修了済の場合○印を入力してください。また「省エネ講習受講予定」欄は、予定の場合○印を入力してください。

県 番号	構成員 番号	事業者 番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省工不 講習済 修了済	省工不 講習 受講 予定	
VI. 施工-1(長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通)								55	○	○
27	VI - 1	17664	瀬川産業株式会社		582-0008	大阪府柏原市古町2丁目4-28	0729718131		○	
27	VI - 2	17101	有限会社丹陽社		543-0001	大阪府大阪市天王寺区上本町五丁目4-17-904	0667641956	○		
27	VI - 3	17086	株式会社住信		577-0826	大阪府東大阪市大蓮北四丁目4番26号	0667275082		○	
27	VI - 4	24070	有限会社宅建センター		569-0082	大阪府高槻市明野町14番23号	0726740309		○	
27	VI - 5	17243	高枝工務店		591-8004	大阪府堺市北区蔵前町2丁目7-20	0722502093		○	
28	VI - 6	18179	株式会社 高翔		659-0062	兵庫県芦屋市宮塚町12番21号	0797213313		○	
27	VI - 7	17250	株式会社アスキカク		591-8022	大阪府堺市北区金岡町3034番地1	0722550113	○		
27	VI - 8	17367	株式会社マルホーム		596-0044	大阪府岸和田市西之内町8番52号	0724328368		○	
27	VI - 9	17297	なちゆるる・すべーす・でざいん		590-0117	大阪府堺市南区高倉台2丁目15-33	0722843577		○	
27	VI - 10	17379	有限会社 Mic・Planning		596-0044	大阪府岸和田市西之内町41番13号	0724411408	○		
27	VI - 11	17391	株式会社上江工務店		596-0821	大阪府岸和田市小松里町2020番地	0724459971	○		
27	VI - 12	17471	株式会社HomeSide		594-0006	大阪府和泉市尾井町二丁目9番28号	0725929319	○		
27	VI - 13	17097	株式会社トータルトーク		544-0014	大阪府大阪市生野区箕東1丁目5番13号	0667580954		○	
27	VI - 14	17179	株式会社モリモト建築		586-0025	大阪府河内長野市昭栄町1番26号	0721500366		○	
27	VI - 15	17360	株式会社キシヒロエステート		597-0054	大阪府貝塚市堤68番地の1	0724316181	○		
27	VI - 16	16980	竹田建設株式会社		564-0082	大阪府吹田市片山町1丁目18番2号	0663392205	○		
27	VI - 17	17398	有限会社ダイキホームサービス		598-0021	大阪府泉佐野市日根野3547番地の1	0724503113	○		
27	VI - 18	17470	株式会社山口木材住宅		594-1123	大阪府和泉市福瀬町898番地の1	0725920130	○		
27	VI - 19	17327	株式会社アスプランニング		587-0051	大阪府堺市美原区北余部40番地10	0723630008	○		
27	VI - 20	17049	有限会社コマヤマ工務店		558-0023	大阪府大阪市住吉区山之内1丁目8番15号	0666930070	○		
27	VI - 21	17300	株式会社吉村工務店		599-8114	大阪府堺市東区日置荘西町2丁目28番10号	0722873012		○	
27	VI - 22	17093	株式会社賢工務店		537-0003	大阪府大阪市東成区神路4丁目11番17号	0667480381	○		
27	VI - 23	17507	有限会社尾崎工務店		569-0083	大阪府高槻市永楽町7-2	0726751981	○		
27	VI - 24	17400	野間工務店		590-0450	大阪府泉南郡熊取町大宮1丁目13番13号	0724522249	○		
27	VI - 25	17159	株式会社赤塚工務店		570-0056	大阪府守口市寺内町2丁目5番15号	0669924023	○		
27	VI - 26	17447	有限会社栗本工務店		595-0813	大阪府泉北郡忠岡町忠岡南1丁目4-6	0725226644	○		
28	VI - 27	17736	三協住建設備株式会社		664-0025	兵庫県伊丹市奥畑2丁目227番地	0727832816	○		
27	VI - 28	17328	株式会社SEED建設		587-0043	大阪府堺市美原区青南台一丁目15番16号	0723634700	○		
27	VI - 29	17237	西紋一級建築士事務所		591-8025	大阪府堺市北区長曾根町130-42-314	0722462248		○	
27	VI - 30	17035	あべの建設株式会社		545-0011	大阪府大阪市阿倍野区昭和町2丁目19番10号	0666294727		○	
28	VI - 31	17737	株式会社ハウスワン		664-0002	兵庫県伊丹市荻野3丁目69	0727853952		○	
27	VI - 32	17209	リリヴ合同会社		599-8247	大阪府堺市中区東山771番地7 吉村第3ビル2階	0722340155		○	
27	VI - 33	17013	カネシロ建設		551-0012	大阪府大阪市大正区平尾3丁目18番21号	0665518334		○	
27	VI - 34	17201	株式会社山下工務店		599-8241	大阪府堺市中区福田928番地2	0722303205		○	
27	VI - 35	17053	福島工務店株式会社		558-0003	大阪府大阪市住吉区長居2-3-26	0666949408	○		
27	VI - 36	17077	株式会社佐保工務店		577-0843	大阪府東大阪市荒川3-12-12	0667200135	○		
27	VI - 37	17309	株式会社紀和工営		590-0153	大阪府堺市南区大庭寺7-1	0722958721		○	
27	VI - 38	17411	平野建設株式会社		598-0071	大阪府泉佐野市鶴原1813番地の15	0724646278	○		
27	VI - 39	17183	株式会社家工房		585-0053	大阪府南河内郡千早赤阪村大字小吹68番地95	0721720177		○	
27	VI - 40	17262	株式会社関西第一ホーム		593-8329	大阪府堺市西区下田町26番22号	0722619900	○		
27	VI - 41	17489	株式会社セイケンハウス		567-0828	大阪府茨木市舟木町3-28	0726570070		○	
27	VI - 42	17456	有限会社大塚工務店		594-0022	大阪府和泉市黒島町三丁目16番12号	0725414158	○		
27	VI - 43	23040	株式会社SHIN建築専科		590-0156	大阪府堺市南区福葉3丁目1548-1	0722723807	○		
27	VI - 44	23038	d&bアーキテクチャー株式会社		542-0081	大阪府大阪市中央区南船場4-7-21 オーガニックビル9F	0662454691	○		
27	VI - 45		株式会社翼建設		594-1101	大阪府和泉市室堂町726番地16	0725560283		○	
27	VI - 46		アトラクト軸紡株式会社		590-0405	大阪府泉南郡熊取町大久保南4-1-15	0724933657		○	
27	VI - 47		ホームスタイル株式会社		564-0062	大阪府吹田市垂水町3丁目35番12号	0661928200		○	
27	VI - 48		谷上好建材店		594-0011	大阪府和泉市上代町734	0725412380		○	



県番号	構成員番号	事業者番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省エネ講習修了済	省エネ講習受講予定
VI. 施工-1(長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通)							55	○	○
	VI - 97								
	VI - 98								
	VI - 99								
	VI - 100								

- ※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- ※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
- ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567
- ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789
- ※) 「省エネ講習修了済」欄は、修了済の場合○印を入力してください。また「省エネ講習受講予定」欄は、予定の場合○印を入力してください。

県 番号	構成員 番号	事業者 番号	事業者名	平成27年(1月~12月)の元請実績及び直近3年の年平均元請実績										補助金の活用 実績		被災地 に該当		
				元請の 新築住宅供給戸数				うち木造長期優良住宅 の実績		うち木造認定低炭素住宅 の実績		うち木造ゼロエネ住宅 の実績		優良建築物の 着工床面積の実績			長期 優良 住宅	ゼロ エネ 住宅
				H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	○	○			
VI. 施工-2																○		
27	VI - 1	17664	瀬川産業株式会社	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>			
27	VI - 2	17101	有限会社丹陽社	2 戸	2 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>		○	
27	VI - 3	17086	株式会社住僞	3 戸	3 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>			
27	VI - 4	24070	有限会社宅建センター	1 戸	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	○		
27	VI - 5	17243	高枝工務店	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>			
28	VI - 6	18179	株式会社 高翔	26 戸	28 戸	2 戸	3 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>			
27	VI - 7	17250	株式会社アスカク	25 戸	25 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	○		
27	VI - 8	17367	株式会社マルホーム	20 戸	20 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>			
27	VI - 9	17297	なちゅらる・すぺーす・でざいん	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>			
27	VI - 10	17379	有限会社 Mic・Planning	0 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>			
27	VI - 11	17391	株式会社上江工務店	9 戸	9 戸	7 戸	5 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	○	○	
27	VI - 12	17471	株式会社HomeSide	10 戸	7 戸	0 戸	0 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>			
27	VI - 13	17097	株式会社トータルトーク	6 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>			
27	VI - 14	17179	株式会社モリモト建築	4 戸	4 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>			
27	VI - 15	17360	株式会社キシヒロエステート	5 戸	5 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	○		
27	VI - 16	16980	竹田建設株式会社	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>			
27	VI - 17	17398	有限会社ダイキホームサービス	1 戸	2 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	○		
27	VI - 18	17470	株式会社山口木材住宅	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>		○	
27	VI - 19	17327	株式会社アスプランニング	25 戸	25 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>			
27	VI - 20	17049	有限会社コミヤマ工務店	14 戸	12 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>			
27	VI - 21	17300	株式会社吉村工務店	0 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>			
27	VI - 22	17093	株式会社竇工務店	1 戸	1 戸	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	○		
27	VI - 23	17507	有限会社尾崎工務店	0 戸	3 戸	0 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	○		

県 番号	構成員 番号	事業者 番号	事業者名	平成27年(1月~12月)の元請実績及び直近3年の年平均元請実績										補助金 の活用 実績		被災地 に該当	
				元請の 新築住宅供給戸数		うち木造長期優良住宅 の実績		うち木造認定低炭素住宅 の実績		うち木造ゼロエネ住宅 の実績		優良建築物の 着工床面積の実績		長期 優良 住宅	ゼロ エネ 住宅		
						H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均				H27年実績
VI. 施工-2														○	○	○	
27	VI - 24	17400	野間工務店	1 戸	3 戸	0 戸	2 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	○	
27	VI - 25	17159	株式会社赤塚工務店	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>		
27	VI - 26	17447	有限会社栗本工務店	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>		
28	VI - 27	17736	三協住建設備株式会社	1 戸	2 戸	0 戸	0 戸	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>		
27	VI - 28	17328	株式会社SEED建設	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>		○
27	VI - 29	17237	西紋一級建築士事務所	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>		
27	VI - 30	17035	あべの建設株式会社	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>		
28	VI - 31	17737	株式会社ハウスワン	1 戸	1 戸	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>		
27	VI - 32	17209	リリヴ合同会社	4 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>		
27	VI - 33	17013	カネシロ建設	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>		
27	VI - 34	17201	株式会社山下工務店	10 戸	10 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>		
27	VI - 35	17053	福島工務店株式会社	4 戸	4 戸	1 戸	2 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	○	
27	VI - 36	17077	株式会社佐保工務店	2 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>		
27	VI - 37	17309	株式会社紀和工営	6 戸	6 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>		
27	VI - 38	17411	平野建設株式会社	7 戸	6 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>		
27	VI - 39	17183	株式会社家工房	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	○	
27	VI - 40	17262	株式会社関西第一ホーム	3 戸	1 戸	0 戸	0 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	○	
27	VI - 41	17489	株式会社セイケンハウス	10 戸	3 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>		
27	VI - 42	17456	有限会社大塚工務店	1 戸	2 戸	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	○	
27	VI - 43	23040	株式会社SHIN建築専科	19 戸	17 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>		
27	VI - 44	23038	d&bアーキテクチャー株式会社	5 戸	5 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>		○
27	VI - 45	0	株式会社翼建設	17 戸	17 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>		
27	VI - 46	0	アトラクト袖紡株式会社	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>		

県 番号	構成員 番号	事業者 番号	事業者名	平成27年(1月～12月)の元請実績及び直近3年の年平均元請実績										補助金 の活用 実績		被災地 に該当		
				元請の 新築住宅供給戸数				うち木造長期優良住宅 の実績		うち木造認定低炭素住宅 の実績		うち木造ゼロエネ住宅 の実績		優良建築物の 着工床面積の実績			長期 優良 住宅	ゼロ エネ 住宅
				H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均		○	○
VI. 施工-2																○		
27	VI - 47	0	ホームスタイル株式会社	18 戸	19 戸	3 戸	6 戸	0 戸	0 戸	1 戸	1 戸	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>		○			
27	VI - 48	0	谷上好建材店	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>					
27	VI - 49	0	味谷建設	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>					
27	VI - 50	0	山久工務店	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>					
27	VI - 51	0	和泉トーヨー住器株式会社	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>					
27	VI - 52	24071	有限会社キシヒロ建設	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>					
27	VI - 53	0	株式会社奥政建設	30 戸	21 戸	3 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>					
27	VI - 54	0	ハウジング・テック株式会社	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>					
27	VI - 55	17047	山一創建株式会社	3 戸	3 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>					
0	VI - 56	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>					
0	VI - 57	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>					
0	VI - 58	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>					
0	VI - 59	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>					
0	VI - 60	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>					
0	VI - 61	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>					
0	VI - 62	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>					
0	VI - 63	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>					
0	VI - 64	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>					
0	VI - 65	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>					
0	VI - 66	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>					
0	VI - 67	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>					
0	VI - 68	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>					
0	VI - 69	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>					



県 番号	構成員 番号	事業者 番号	事業者名	平成27年(1月～12月)の元請実績及び直近3年の年平均元請実績										補助金 の活用 実績		被災地 に該当		
				元請の 新築住宅供給戸数				うち木造長期優良住宅 の実績		うち木造認定低炭素住宅 の実績		うち木造ゼロエネ住宅 の実績		優良建築物の 着工床面積の実績			長期 優良 住宅	ゼロ エネ 住宅
				H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均		○	○
VI. 施工-2																	○	
0	VI - 70	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>			
0	VI - 71	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>			
0	VI - 72	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>			
0	VI - 73	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>			
0	VI - 74	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>			
0	VI - 75	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>			
0	VI - 76	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>			
0	VI - 77	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>			
0	VI - 78	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>			
0	VI - 79	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>			
0	VI - 80	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>			
0	VI - 81	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>			
0	VI - 82	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>			
0	VI - 83	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>			
0	VI - 84	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>			
0	VI - 85	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>			
0	VI - 86	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>			
0	VI - 87	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>			
0	VI - 88	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>			
0	VI - 89	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>			
0	VI - 90	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>			
0	VI - 91	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>			
0	VI - 92	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>			

<グループ構成員記入用リスト> VI. 施工-2 (長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通)

県 番号	構成員 番号	事業者 番号	事業者名	平成27年(1月～12月)の元請実績及び直近3年の年平均元請実績										補助金 の活用 実績		被災地 に該当		
				元請の 新築住宅供給戸数				うち木造長期優良住宅 の実績		うち木造認定低炭素住宅 の実績		うち木造ゼロエネ住宅 の実績		優良建築物の 着工床面積の実績			長期 優良 住宅	ゼロ エネ 住宅
				H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均		○	○
VI. 施工-2																	○	
0	VI - 93	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>			
0	VI - 94	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>			
0	VI - 95	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>			
0	VI - 96	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>			
0	VI - 97	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>			
0	VI - 98	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>			
0	VI - 99	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>			
27	VI - 100	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>			

※) 県番号、構成員番号、事業者名は、様式2-2(VI施工-1)からリンクする為、入力には必要はありません。

※) 「補助金の活用実績」欄は、過去に、長期優良住宅においては地域型住宅ブランド化事業・地域型住宅グリーン化事業、ゼロエネ住宅においては、住宅のゼロ・エネルギー化推進事業・地域型グリーン化事業に対する補助を受けたことがある場合は○を付けて下さい。

※) 「被災地に該当」欄は、「施工」の事業者の主たる事業所(本店)が、「東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律」に基づく「特定被災区域」、または平成28年熊本地震の被災区域に存する場合は○を付けて下さい。

※) 直近3年平均の値は、小数点以下を四捨五入した整数で入力してください。

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
VII. 木材を扱わない流通						
27	VII - 1	和泉トヨ一住器株式会社		594-1144	大阪府和泉市テクノステージ1丁目3番9号	0725512881
27	VII - 2	千里トヨ一住器株式会社		567-0866	大阪府茨木市高浜町1番9号	0726656616
	VII - 3					
	VII - 4					
	VII - 5					
	VII - 6					
	VII - 7					
	VII - 8					
	VII - 9					
	VII - 10					
	VII - 11					
	VII - 12					
	VII - 13					
	VII - 14					
	VII - 15					
	VII - 16					
	VII - 17					
	VII - 18					
	VII - 19					
	VII - 20					
	VII - 21					
	VII - 22					
	VII - 23					
	VII - 24					
	VII - 25					
	VII - 26					
	VII - 27					
	VII - 28					
	VII - 29					
	VII - 30					
	VII - 31					
	VII - 32					
	VII - 33					
	VII - 34					
	VII - 35					
	VII - 36					
	VII - 37					
	VII - 38					
	VII - 39					
	VII - 40					
	VII - 41					
	VII - 42					
	VII - 43					
	VII - 44					
	VII - 45					
	VII - 46					
	VII - 47					
	VII - 48					

県 番号	構成員 番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
VII. 木材を扱わない流通						
	VII - 49					
	VII - 50					
	VII - 51					
	VII - 52					
	VII - 53					
	VII - 54					
	VII - 55					
	VII - 56					
	VII - 57					
	VII - 58					
	VII - 59					
	VII - 60					
	VII - 61					
	VII - 62					
	VII - 63					
	VII - 64					
	VII - 65					
	VII - 66					
	VII - 67					
	VII - 68					
	VII - 69					
	VII - 70					
	VII - 71					
	VII - 72					
	VII - 73					
	VII - 74					
	VII - 75					
	VII - 76					
	VII - 77					
	VII - 78					
	VII - 79					
	VII - 80					
	VII - 81					
	VII - 82					
	VII - 83					
	VII - 84					
	VII - 85					
	VII - 86					
	VII - 87					
	VII - 88					
	VII - 89					
	VII - 90					
	VII - 91					
	VII - 92					
	VII - 93					
	VII - 94					
	VII - 95					
	VII - 96					

県 番号	構成員 番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
VII. 木材を扱わない流通						2
	VII - 97					
	VII - 98					
	VII - 99					
	VII - 100					

※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。

※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567

※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅷ. I～Ⅶ以外の業種						0
	Ⅷ - 1					
	Ⅷ - 2					
	Ⅷ - 3					
	Ⅷ - 4					
	Ⅷ - 5					
	Ⅷ - 6					
	Ⅷ - 7					
	Ⅷ - 8					
	Ⅷ - 9					
	Ⅷ - 10					
	Ⅷ - 11					
	Ⅷ - 12					
	Ⅷ - 13					
	Ⅷ - 14					
	Ⅷ - 15					
	Ⅷ - 16					
	Ⅷ - 17					
	Ⅷ - 18					
	Ⅷ - 19					
	Ⅷ - 20					
	Ⅷ - 21					
	Ⅷ - 22					
	Ⅷ - 23					
	Ⅷ - 24					
	Ⅷ - 25					
	Ⅷ - 26					
	Ⅷ - 27					
	Ⅷ - 28					
	Ⅷ - 29					
	Ⅷ - 30					
	Ⅷ - 31					
	Ⅷ - 32					
	Ⅷ - 33					
	Ⅷ - 34					
	Ⅷ - 35					
	Ⅷ - 36					
	Ⅷ - 37					
	Ⅷ - 38					
	Ⅷ - 39					
	Ⅷ - 40					
	Ⅷ - 41					
	Ⅷ - 42					
	Ⅷ - 43					
	Ⅷ - 44					
	Ⅷ - 45					
	Ⅷ - 46					
	Ⅷ - 47					
	Ⅷ - 48					

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅷ. I～Ⅶ以外の業種						0
	Ⅷ - 49					
	Ⅷ - 50					
	Ⅷ - 51					
	Ⅷ - 52					
	Ⅷ - 53					
	Ⅷ - 54					
	Ⅷ - 55					
	Ⅷ - 56					
	Ⅷ - 57					
	Ⅷ - 58					
	Ⅷ - 59					
	Ⅷ - 60					
	Ⅷ - 61					
	Ⅷ - 62					
	Ⅷ - 63					
	Ⅷ - 64					
	Ⅷ - 65					
	Ⅷ - 66					
	Ⅷ - 67					
	Ⅷ - 68					
	Ⅷ - 69					
	Ⅷ - 70					
	Ⅷ - 71					
	Ⅷ - 72					
	Ⅷ - 73					
	Ⅷ - 74					
	Ⅷ - 75					
	Ⅷ - 76					
	Ⅷ - 77					
	Ⅷ - 78					
	Ⅷ - 79					
	Ⅷ - 80					
	Ⅷ - 81					
	Ⅷ - 82					
	Ⅷ - 83					
	Ⅷ - 84					
	Ⅷ - 85					
	Ⅷ - 86					
	Ⅷ - 87					
	Ⅷ - 88					
	Ⅷ - 89					
	Ⅷ - 90					
	Ⅷ - 91					
	Ⅷ - 92					
	Ⅷ - 93					
	Ⅷ - 94					
	Ⅷ - 95					
	Ⅷ - 96					

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅷ. I～Ⅶ以外の業種						0
	Ⅷ - 97					
	Ⅷ - 98					
	Ⅷ - 99					
	Ⅷ - 100					

※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。

※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567

※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789



1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) 窓みらい 低炭素住宅	(地域型住宅供給対象地域) 大阪府、和歌山県、奈良県、京都府、兵庫県、三重県
2. グループの名称・結成年(必須)	(グループの名称) 窓みらい 低炭素住宅研究会	(結成年) 2012 年
3. 過去のグリーン化事業採択グループ番号(必須)	01-0025-0177	
4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み ※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。 ※住宅と建築物(非住宅)の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。		
ア. 特徴ある地域型住宅の目標設定		
【平成28年度対応方針】		◎、○ 記入欄
① 地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の重視する性能	○開口部(サッシ)は、ガラスとの組合せにおいて熱貫流率=3.49以下の仕様とする。玄関はK-4以下とする。 ○24時間換気設備は、全般換気とし熱交換率85%以上の性能を有した機種を採用する。 【長寿命型(長期優良住宅)のみのルール】 ○平屋・2階建は、耐震等級3を標準とし、3階建は耐震等級3を目標として設計する。 ○耐震等級3認定の物件は、株式会社LIXILの耐震補償制度を導入する。(SSバリュー) (ただし、お施主様ならびに、事業主様が耐震補償の付与を希望されない場合は除外とする。)	◎
② 地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の建て方や様式	○木材流通ならびに、プレカット構成員による供給商材からより、『在来軸組工法』が主となる建て方となる。 ○その工法において懸念される通気部の断面欠損においては、その部位のみ金物工法とする『ハイブリッド工法』を推奨する。	○
③ 地域の気候・風土等に根差した地域型住宅のデザインルール	○お施主様ならびに、事業主様によるデザインのこだわりについては関与できないが、地域の気候・風土にあった環境設計としての手法である『パッシブな要素を取り入れた設計』を提案していく。	○
④ ①～③の背景	【グループとしての考えと取組み】 ○近畿圏は年間を通じて温暖ではあるが、夏場は蒸暑地域であり、都市部でのヒートアイランドによる熱帯夜の多さは本州随一である。 ○直近の熊本地震も含め、南海トラフ地震と呼ばれる大地震が起こる確率に敏感で、消費書も耐震面での関心を高く持つ地域である。 ○この地域で重要なことは、窓を始めとしたパッシブ強化のエネルギー性能を持って二次・一次エネルギー消費量を抑える住宅と大地震発生時に生命と財産を守りきる構造強度を保持した住宅の2つの性能を有した住宅が必要であると考えています。	◎
⑤ その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	○総括的な運用推進と住宅性能の担保を担うキーマンは設計構成員である認識より、各住宅の性能面に関する計算や申請図書を作成は、グループ内の設計構成員が行う。(ただし、耐震等級の検討は初期のプラン設計との兼ね合いより除外とする。)	◎
イ. 効率的な住宅生産体制の整備		
【平成28年度対応方針】		◎、○ 記入欄
a		
①-1 用材の寸法規格化	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: ○経験値だけによる構造梁の設計をさけるため、全棟梁成計算を実施し数値化を持って安全確認をする。	◎
①-2 使用建材の統一	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: ○梁成300mm以上の構造梁はエンジニアリングウッド(集成材)を使用する。(現し梁は除く)	◎
①-3 標準仕様の設定	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: ○株式会社LIXILの耐震補償制度を導入する場合の主要構造材は乾燥材を使用する。(ただし、土台は除く)	◎
②-1 建材・資材調達共同化	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: ○メーカーが違うだけの類似建材等は、供給量を把握した上で価格交渉を建材流通事業者が実施し、共同購入に努めている。	◎
②-2 調達事務の合理化	<input checked="" type="checkbox"/> 行っていない <input type="checkbox"/> 行っている → 内容: ○建材・資材全般においては各施工事業者各々で調達ルートを有しており、統一化を図ることは現状難しい。しかし住宅生産体制の安定供給に向けては市場供給情報を入手し、発信していく必要性は感じるので今年度展開していく予定。	○
③ 生産の合理化等に向けた検討委員会等の設置	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: ○事務局を主体に、プレカット・建材流通・設計のそれぞれの構成員から代表を選出し委員会を構成し、委員会は、本事業運用の施工構成員からヒアリングを行い検討事項の抽出と改善策を打合せする。	◎
④ 生産の合理化等に向けて事務局が果たす役割	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ○最新のあらゆる建築情報の入手に努め構成員に発信していくこと、並びに構成員間のパイプ役・取りまとめ役として活動する。	◎
b.		
① グループの信頼性向上に向けた施工基準	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ○地盤調査を実施し、地盤保証を受ける。 ○シロアリ保証を受ける。(防蟻工事の有無は問わない)	◎
② グループの信頼性向上に向けた検査ルール	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ○構造材加工前までに、梁成計算書を事務局に提出する。	◎
③ グループの信頼性向上に向けた見積・積算のルール	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ○見積りに対して『一式』の表記は極力さけ、内容が把握できるように努める。	○
④ グループの信頼性向上に向けたその他の具体的取組	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ○事務局はグループ代表者所属先のHPにおいて所属する施工構成員を掲載する。 ○施工構成員は自社HPに現場状況等の情報を出来る限り掲載する。 (お施主様の了解を頂いた物件が対象)	◎
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	○共同購入・価格交渉の経緯・観点から、各対象住宅に関わる指定する資材は、原則としてグループ内建材流通事業者より購入する。(ただし、価格面も含めメリットがないと判断される商材は、グループ代表者の承認を得ることで除外とする。)	◎

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) 窓みらい 低炭素住宅	(地域型住宅供給対象地域) 大阪府、和歌山県、奈良県、京都府、兵庫県、三重県
2. グループの名称・結成年月(必須)	(グループの名称) 窓みらい 低炭素住宅研究会	(結成年) 2012 年
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号(必須)	01-0025-0177	
4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み ※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。 ※住宅と建築物(非住宅)の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。		
ウ. 長期にわたる住宅メンテナンス体制の整備		
【平成28年度対応方針】		◎、○ 記入欄
a	① 住宅履歴情報の蓄積	
	①-1 内容・蓄積の共通ルール <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ○事務局主体に、家歴ファイル(文書・CD)を2部作成し、施工構成員とお施主様にお渡しする。 ○その中にはメンテナンス実施時期に使用頂く、項目別のチェックリストを添付している。	◎
	①-2 情報サービス機関の活用 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容: ○当グループでは、管理コスト面より管理会社依存のルールは設けていない。 しかし、スムーズな業務が遂行できるように第三者機関管理会社への依存を推進していく。	○
	①-3 履歴情報蓄積の確認手法 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容: ○事務局が作成お渡しした『家歴ファイル』以降の蓄積確認の手法は確立できていない。 ○第三者機関へ依存された場合は事務局に連絡するルールはできている。	○
	② メンテナンス基準の整備	
	②-1 点検の共通ルール <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ○家歴ファイルに添付してあるチェックリストの項目基準で実施する。 (2年・5年・10年・以後5年毎)	◎
	②-2 補修の共通ルール <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ○チェックリストに記載されている判定基準に照らし合わせて補修する。	◎
	②-3 点検補修実施の確認手法 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ○点検及び補修実施したらチェックリストの写しを事務局に提出する。	◎
	③ 住まいの管理	
	③-1 住まい管理勉強会の実施 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ○定期的に行われる建材メーカー協賛の工務店セミナーで勉強会を開催する。	◎
	③-2 DIY体験会等の実施 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容: ○今年度の現場見学会の開催において実施を検討する予定。	○
	③-3 その他の相談会等の実施 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ○工事中、お施主様から了解が頂ける現場においては、現場見学会・相談会を開催する。 (構造・完成の2回)	◎
	④ 維持管理委員会等の設置 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ○事務局を主体に、プレカット・建材流通・設計の各構成員から代表を選出し委員会を構成する。 委員会は本事業運用の施工構成員からヒアリングし、検討事項の抽出と改善策を打合せする。	◎
	⑤ その他の維持管理の手法 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容: ○特になし	○
	b	
	① グループ構成員の倒産廃業時のバックアップルール <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ○各グループ構成員は常に情報網を張り、情報を入手した場合は迅速に事務局へ報告する。 ○引渡後に廃業・倒産があった場合は、メンテ完了報告をもとに施工構成員を紹介する。	◎
	② 過去の瑕疵内容等に学ぶ勉強会の実施 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容: ○損保保険会社の工事保険の見直し提案にあわせ、過去の瑕疵事例の勉強会を今年度検討中	○
	その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	○
エ. グループの技術力の向上		
【平成28年度対応方針】		◎、○ 記入欄
a	① 未経験工務店等への施工技術研修会等の開催 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ○各建材メーカーとの協働にて勉強会を開催する。(年2回程度) ○グループ構成員の施工現場を公開し、技術的な情報交換ができるような仕組みを作る。	◎
	②-1 品質管理のための共通ルール <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ○高性能住宅を構成する中で、換気の重要性を認識してもらうために、熱交換85%以上の24時間全換気システムの採用を共通ルールとしている。	◎
	②-2 上記共通ルールが守られていることの確認手法 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ○メーカーからの納品伝票により確認する。	◎
	③-1 需給計画の策定 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ○平成30年までに、グループ内で施工を経験した事業者を下記目標として設定する。 長期優良住宅=15社、ゼロエネルギー住宅=7社、低炭素住宅=15社	○
	③-2 技術力向上のための中長期的な計画 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ○事務局が中心となって各施工構成員の断熱仕様で外皮計算・エネルギー消費量計算を実施し基準クリア手法、コスト削減手法を提案していく。(現在継続中。今後も随時実施予定)	◎
	④ ③に基づく業種ごとの合理化の取組 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ○事務局を主体に、プレカット・建材流通・設計の各構成員から代表を選出し委員会を構成する。 ○委員会は事業運用施工構成員にヒアリングを行い、検討事項の抽出と改善策を打合せする。	◎
	b	
	①-1 省エネ技術講習会への施工事業者社員の参加人数 昨年度までの終了者数 27 今年度の参加目標人数 17 登録施工構成員の80% (55×0.8=27=17)	○
	①-2 省エネ技術講習会への請負技能者等の参加人数 昨年度までの終了者数 0 今年度の参加目標人数 11 登録施工構成員の20% (55×0.2=11)	○
	② 省エネ技術講習会への参加促進のための取組 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ○事務局が窓口になって個別相談の対応をするとともに、財団関係の講習会情報を入手発信し受講を促していく。	◎
	c	
	① 新たな技術等の導入 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ○当グループ代表事業者は、建材メーカーが推奨販売する高気密・高断熱住宅の構成部材の高性能パネルを商材として販売できる事業者であることより、その採用提案に努める。	◎
	② 新たな技術等の開発 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ○上記商材以外にも、気密性能が確保しやすい現場発泡のウレタン吹付工法も多く採用されている点から、吹付部以外の部位(床)の気密施工方法の検証をグループ内で実施する。	○
	その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	○
	◎気密住宅として建設された物件については、希望に応じて気密測定を実施する。 ◎興味のある施工構成員には、建材メーカーの高性能パネル採用先で実施する気密測定に立会い経験して頂く。	

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域 (必須)	(地域型住宅の名称) 窓みらい 低炭素住宅	(地域型住宅供給対象地域) 大阪府、和歌山県、奈良県、京都府、兵庫県、三重県
2. グループの名称・結成年月 (必須)	(グループの名称) 窓みらい 低炭素住宅研究会	(結成年) 2012 年
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号 (必須)	01-0025-0177	
4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み ※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。 ※住宅と建築物(非住宅)の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。		
オ. 地域の産業・住文化・景観等への寄与		
【平成28年度対応方針】		
a	① 地域材利用に関する共通ルール (必須)	◎
②	地域材利用の1棟当たりの割合 (必須)	◎
③	標準的な地域材の使用部位 (必須)	◎
④	地域材の流れ(フロー図)などグループの取組に関する補足説明	◎
b	①-1 地域材在庫把握の仕組	◎
①-2	地域材価格の共有の仕組	◎
②	グループ全体における地域材の需給予測	○
c	①-1 畳の活用	○
①-2	和瓦の活用	○
①-3	襖の活用	○
①-4	障子の活用	○
②-1	その他地域の伝統的な素材の活用	○
②-2	その他地域の伝統的な意匠の活用	○
d	① 地域の伝統的なデザインを継承する取組	○
②	地域の住まい方の継承につながる取組	○
③	地域の街並み形成へ寄与する取組	○
④	和の住まいの要素を取入れた取組	○
その他	※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	○
カ. その他		
【平成28年度対応方針】		
東日本大震災の復興に資する取組	○特になし	○
平成28年熊本地震の復興に資する取組	○特になし	○

1. 地域型住宅の名称・対象地域 (必須)	(地域型住宅の名称) 窓みらい 低炭素住宅	(地域型住宅供給対象地域) 大阪府、和歌山県、奈良県、京都府、兵庫県、三重県
2. グループの名称・結成年月 (必須)	(グループの名称) 窓みらい 低炭素住宅研究会	(結成年) 2012年
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号 (必須)	01-0025-0177	

4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み

キ. グループが取組む木造住宅・建築物の特徴

※この項目は、高度省エネ型、優良建築物型を申請するグループのみ記入してください。

※申請に係る認定低炭素住宅、性能向上計画認定住宅、ゼロ・エネルギー住宅、優良建築物の性能や特徴等について記入してください。

【基本的な考え方】

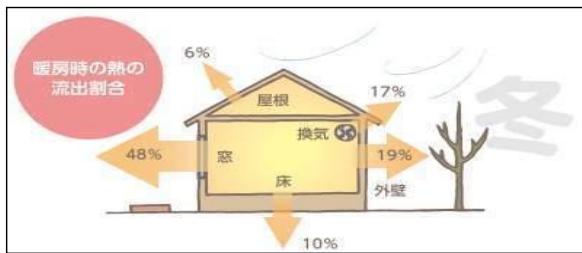
○各性能で区分される住宅においては、それぞれ順守すべく数値基準が明確になっているが、その基準を達成させる手法は無数に存在します。そのプロセスにおいては、住まい手のこだわりや快適性を重視しながら、相対的な目線で検討・提案していく必要があると考えます。本年度も当グループでは、上記の考え方を鑑み、各住宅性能に共通起因するルールを下記設定とし、特徴ある性能住宅を提案していきます。

【共通ルール】

- 開口部(サッシ)は、ガラスとの組合せにおいて熱貫流率=3.49以下の仕様とする。玄関はK-4以下とする。
- 24時間換気設備は、全館換気とし熱交換率85%以上の性能を有した機種を採用する。

【共通ルール設定の背景】

○開口部においては、採用する最低基準の性能値を明確にしました。その基準値は旧次世代省エネ基準の当建築地エリアで多く採用された熱貫流率=4.07を上回る数値です。住宅の熱損失は一般的に開口部から40%以上逃げていくと言われる中で、サッシの性能は重点に強化する必要があります。最終的に基準値をクリアすれば良いという考え方だけ捉えると、超高断熱材+超低性能サッシの組合せも考えられ、バランスの取れない住宅も存在しうると考えます。また、実際見積りするにあたって最低基準を提示することで見積り作業がスムーズに行えるという考えも含め開口部の最下性能値基準を設定させました。



サッシ

U値: 3.49  
LOW-E η値: 0.4

玄関

U値: 4.07  
K4仕様

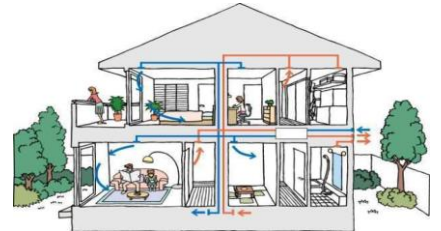
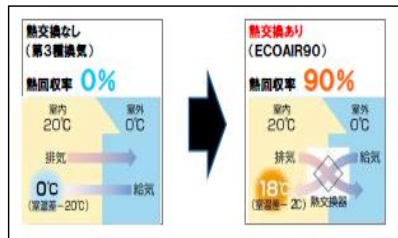
○換気においてはこのような考え方にて昨年同様に今年度もルールとして設定します。

住宅の作り手・住まい手の双方において、あまりにも換気の必要性和機器選定の重要性を理解されていないことを痛切に感じます。建築基準法の改正により、居室空間に関しては24時間の換気が義務付けになりましたが、その換気設備が十分に機能しているかは疑問があり、特に関西では『もったいない』という意識でスイッチ切っているとの声もよく耳にします。(これは決して省エネに貢献している行為とは言えません) また、冬場においては冷気が直接入り寒いの理由で、外気の給気口を閉じられていることも多く、作り手も『冬場は寒いから閉じてください』との説明も有ると聞きます。これらは、住まいごころを悪くするだけでなく、住宅の維持管理面や耐久性においても悪影響を及ぼす根本になります。このような観点から、換気の理解して頂くためにも、単品機器でなく設備としての位置付けとし、快適な温熱環境が整うように高効率の熱交換タイプの採用をルール化し、今後益々増えるであろう『高気密住宅』への換気設備として知識を深め、間違った住宅の作り手にならないように導きたいと考えました。『逃げていくエネルギー』は仕方ないが『100%捨ててしまうエネルギー』はもったいない。『熱交換して戻す』これが本来の省エネであると考え性能選定しました。

**世界トップクラス**  
＜熱回収率90%＞

高効率・熱交換換気システム

ECOAIR 90



【ゼロエネルギー住宅】

窓みらい ゼロエネモデル (4地域~7地域)

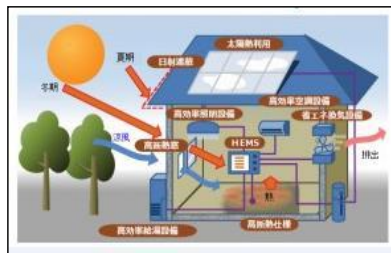
＜外皮熱貫流率＞

地域	基準UA値	
	H25基準	グループ基準
4地域	0.75以下	0.60以下
5地域		
6地域	0.87以下	
7地域		

＜一次エネルギー削減率＞

地域	全体の削減率	
	ZEH基準	グループ基準
4地域		100.3%以上
5地域	100%以上	100.2%以上
6地域		100.4%以上
7地域		

地域	太陽光等を除く削減率	
	ZEH基準	グループ基準
4地域		25%以上
5地域	20%以上	
6地域		22%以上
7地域		



【認定低炭素住宅・性能向上計画認定住宅】

窓みらい モデル住宅 (4地域~7地域)

＜外皮熱貫流率＞

地域	基準UA値	
	グループ基準	
4地域	0.75以下	
5地域		
6地域	0.87以下	
7地域		

＜一次エネルギー削減率＞

地域	全体の削減率	
	基準	グループ基準
4地域		△12%以上
5地域	△10%以上	
6地域		
7地域		

【ゼロエネルギー住宅の考え方】

○外皮熱貫流率UA値は、ZEH外皮基準=0.6以下の基準とし、太陽光発電を除く一次エネルギー削減率は25%以上(7地域は22%以上)と設定します。  
○基本的に外皮性能を重視し、太陽光発電を搭載する屋根形状の意匠性にも配慮しました。(太陽光搭載量5kw前後) 同様に、お施主様のこだわりで選択されがちな『設備』においても影響が出ない様に外皮強化基準を重要視しました。

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

県番号	
北海道	1
青森	2
岩手	3
宮城	4
秋田	5
山形	6
福島	7
茨城	8
栃木	9
群馬	10
埼玉	11
千葉	12
東京	13
神奈川	14
新潟	15
富山	16
石川	17
福井	18
山梨	19
長野	20
岐阜	21
静岡	22
愛知	23
三重	24
滋賀	25
京都	26
大阪	27
兵庫	28
奈良	29
和歌山	30
鳥取	31
島根	32
岡山	33
広島	34
山口	35
徳島	36
香川	37
愛媛	38
高知	39
福岡	40
佐賀	41
長崎	42
熊本	43
大分	44
宮崎	45
鹿児島	46
沖縄	47

# 地域型住宅グリーン化事業 グループ募集 提出書類チェックリスト

1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) 窓みらい 低炭素住宅	(地域型住宅供給対象地域) 大阪府、和歌山県、奈良県、京都府、兵庫県、三重県		
2. グループの名称・結成年(必須)	(グループの名称) 窓みらい 低炭素住宅研究会	(結成年) 2012 年		
3. グループ代表者名(必須)	平山 博邦	4. グループ代表者の構成員番号(必須)		
5. グループ代表者の所属先(必須)	和泉トヨー住器株式会社	V-1、VI-51、VII-1		
6. グループ事務局事業者名(必須)	和泉トヨー住器株式会社	7. グループ事務局の構成員番号(必須)		
8. グループ事務局郵便番号(必須)	594-1144	V-1、VI-51、VII-1		
9. グループ事務局事業者所在地(必須)	0725512881	大阪府和泉市テクノステージ1丁目3番9号		
10. グループ事務局事業者TEL(必須)	0725512881	11. グループ事務局事業者FAX(必須)		
12. グループ事務局担当者E-mail(必須)	ichikawam1@izumitoyo.com	0725512883		
13. グループ事務局担当者名(必須)	市川 昌彦			
グループ記入欄(提出する書類等に「レ」印、該当しない場合は「/」印をご記入下さい。)				
1) 適用申請書		グループ 記入欄	評価事務局 記入欄	
提出書類	提出に当たっての留意点			
様式1(表紙)		レ		
様式2-1<地域型住宅の生産体制>(共通)		レ		
様式2-2(I)原木供給(共通)		レ		
様式2-2(II)製材・集成材・合板製造(共通)		レ		
様式2-2(III)建材流通(木材)(共通)		レ		
様式2-2(IV)プレカット(共通)		レ		
様式2-2(V)設計(共通)		レ		
様式2-2(VI-1)施工-1(共通)		レ		
様式2-2(VI-2)施工-2(共通)		レ		
様式2-2(VII)木材を扱わない流通		レ		
様式2-2(VIII)I~VII以外(畳・瓦・襖等)		/		
様式3-1(長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通)	<ul style="list-style-type: none"> <li>記載事項に漏れはありませんか。(特に「必須」事項について)</li> <li>様式1の代表者の押印は代表者印ですか。</li> <li>様式1の正本は押印された原本ですか。</li> <li>事業者名は株式会社など(株)等に簡略化してないですか。</li> <li>制度を運用するのに必要な全業種に認証を受けている事業者は含まれていますか。</li> </ul>	レ		
様式3-2(長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通)		レ		
様式3-3(長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通)		レ		
様式3-4(高度省エネ型・優良建築物型のみ)		レ		
様式5-1_ゼロエネ基準(提案住宅の概要)		レ		
様式5-2_ゼロエネ基準(調査設計計画費・効果の検証等に要する費用の内容と理由)		/		
別添様式(H28、H25省エネ基準)		/		
2) グループの概要やグループの意志決定の方法が確認できる書類			グループ 記入欄	評価事務局 記入欄
提出書類		提出に当たっての留意点		
定款・規約		<ul style="list-style-type: none"> <li>グループの趣旨・目的、代表の選出方法、事務局の役割などが分かるものですか。</li> <li>過去ブランド化事業、グリーン化事業で採択されたグループにおいて、最終的に提出されたものから変更がない場合、「変更なし」と記入してください。</li> </ul>	「変更なし」	
その他(書類の種類を以下に記載) 種類:				
3) グループ構成員の適用申請書記載事項確認書			グループ 記入欄	評価事務局 記入欄
提出書類		提出に当たっての留意点		
様式4-1 様式4-2	<ul style="list-style-type: none"> <li>必要事項は全て記載されていますか。</li> <li>全構成員分が添付されていますか。</li> <li>押印は代表者印ですか。</li> <li>正本は原本ですか。</li> <li>本社所在地は登記簿記載と一致していますか。</li> <li>施工事業者は本社を記載していますか。</li> </ul>	レ		
4) CD-R		グループ 記入欄	評価事務局 記入欄	
提出書類	提出に当たっての留意点			
CD-R(提出書類全ての電子ファイルを格納したもの)	<ul style="list-style-type: none"> <li>適用申請書のExcel形式の全データを格納してください。</li> <li>確認書については、必要ありません。</li> <li>格納した電子データが提出書類と同一のものであることを確認してください。</li> </ul>	レ		

※) 1から13の項目は、様式2-1からリンクするため、入力はありません。